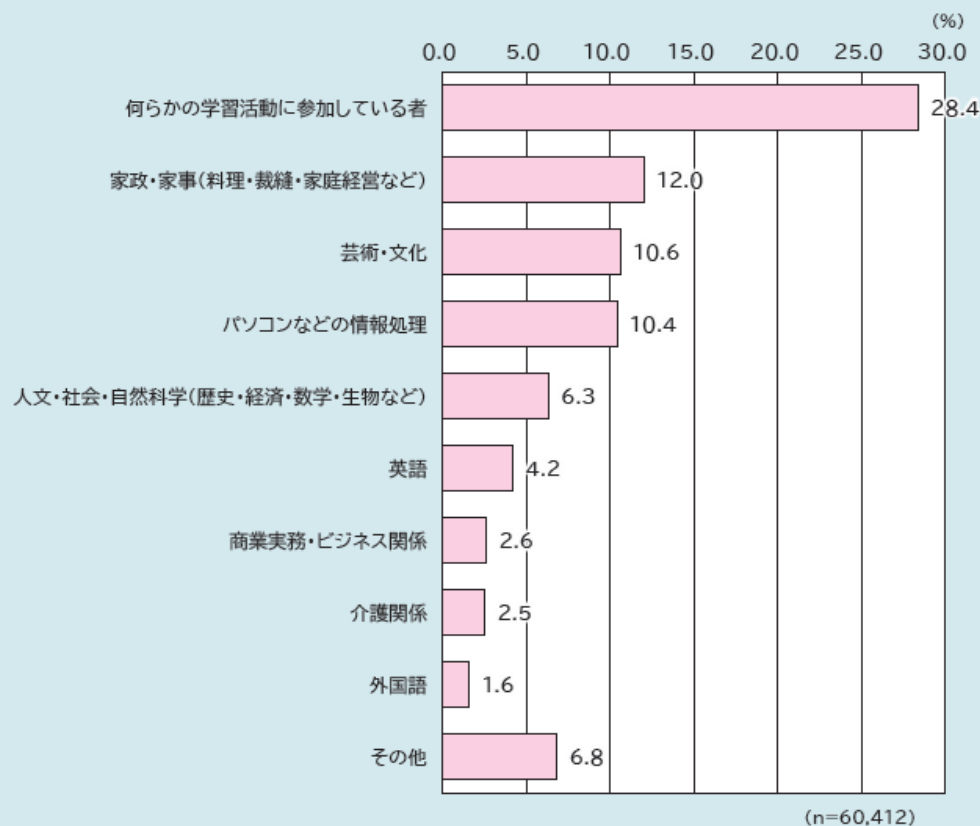


65歳以上の者の参加している学習活動

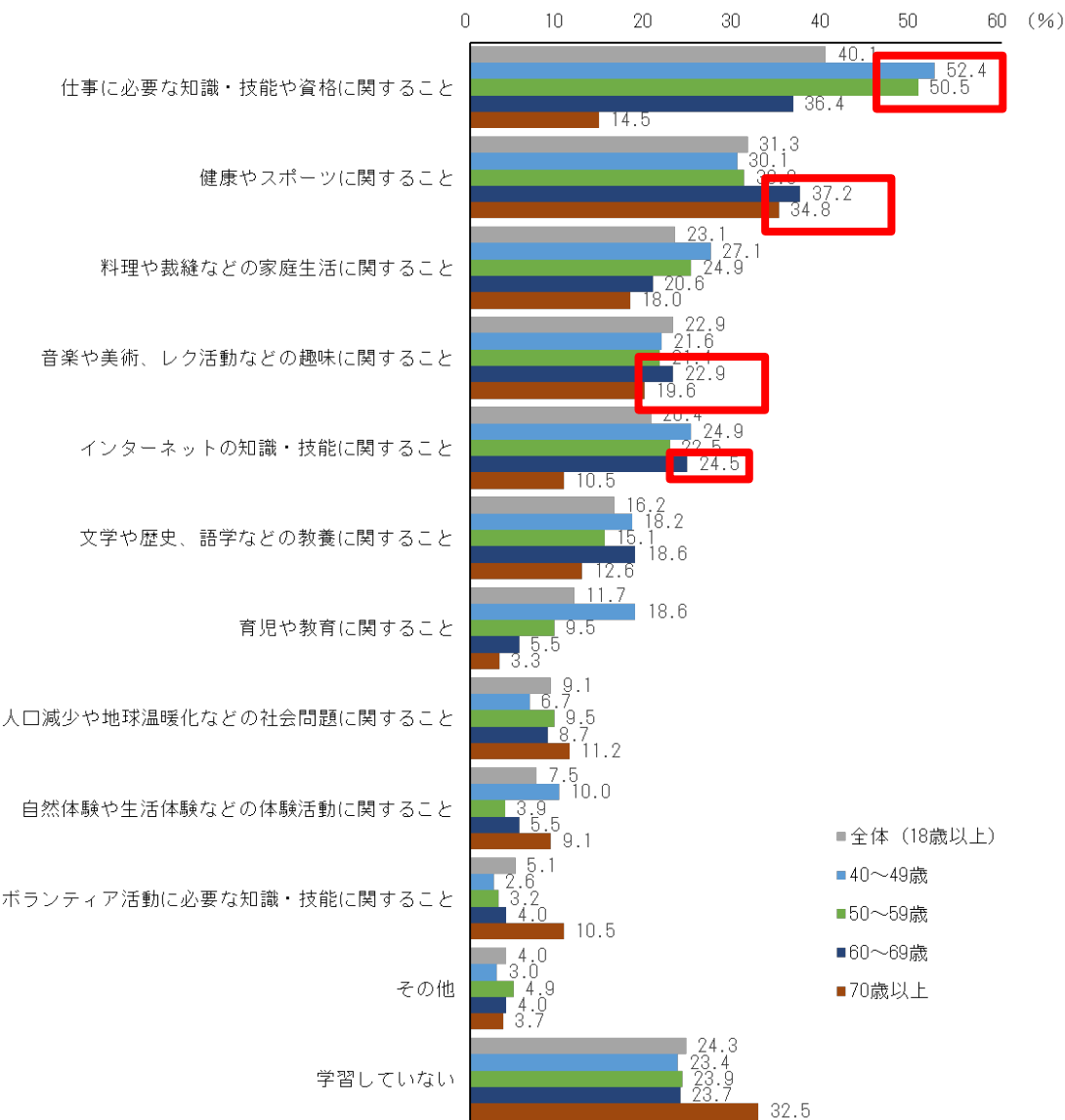
○何らかの学習活動に参加している65歳以上の者は、28.4%

○学習した内容については、「家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）」（12.0%）、「芸術・文化」（10.6%）、「パソコンなどの情報処理」（10.4%）などとなっている。



資料：総務省「令和3年社会生活基本調査」

直近1年間の主な学習内容

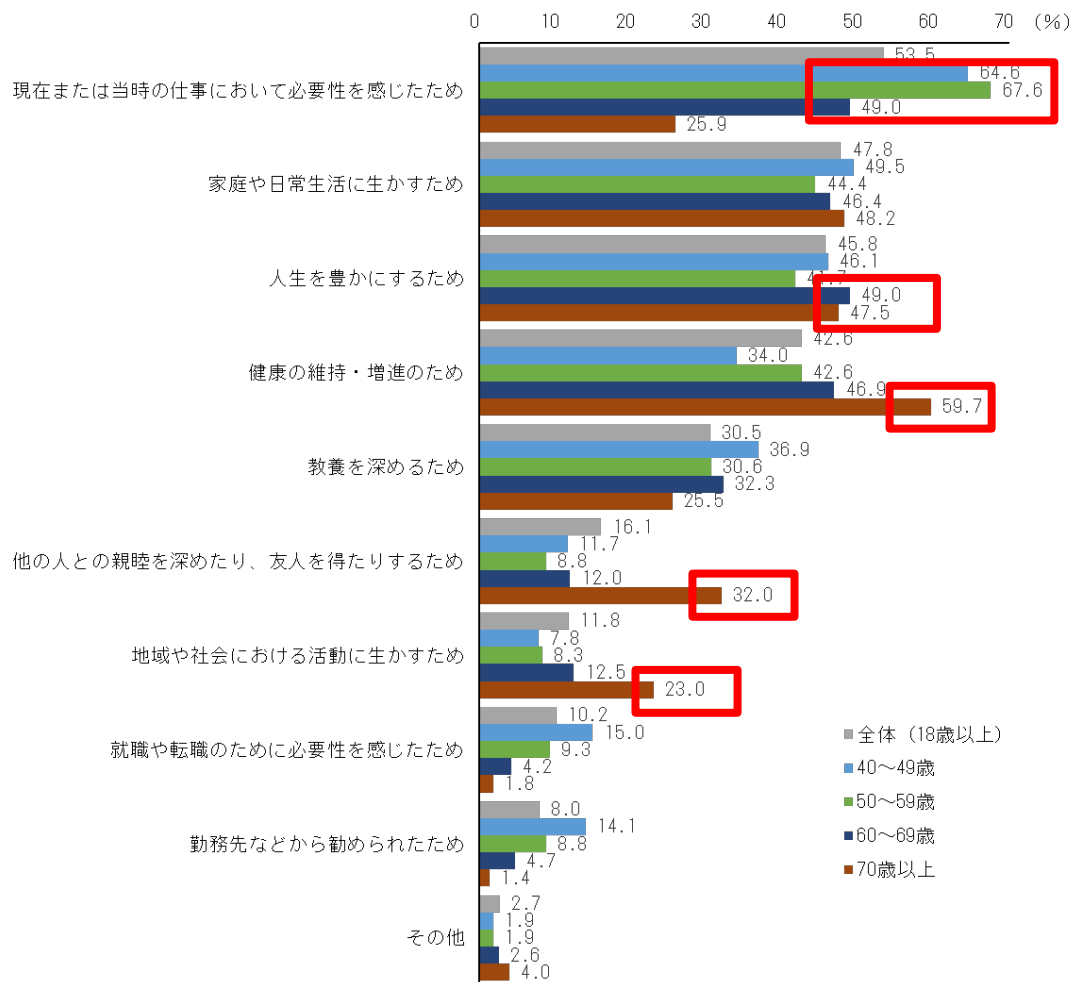


○直近1年間の月1日以上学習内容について、40代・50代では「仕事に必要な知識・技能や資格に関すること」が最多。

○60代以上では、「健康やスポーツに関すること」が最多。「音楽や美術、レク活動などの趣味に関すること」も多い。

○60代では、「インターネットの知識・技能に関すること」も多い。

直近1年間に学習を行った理由

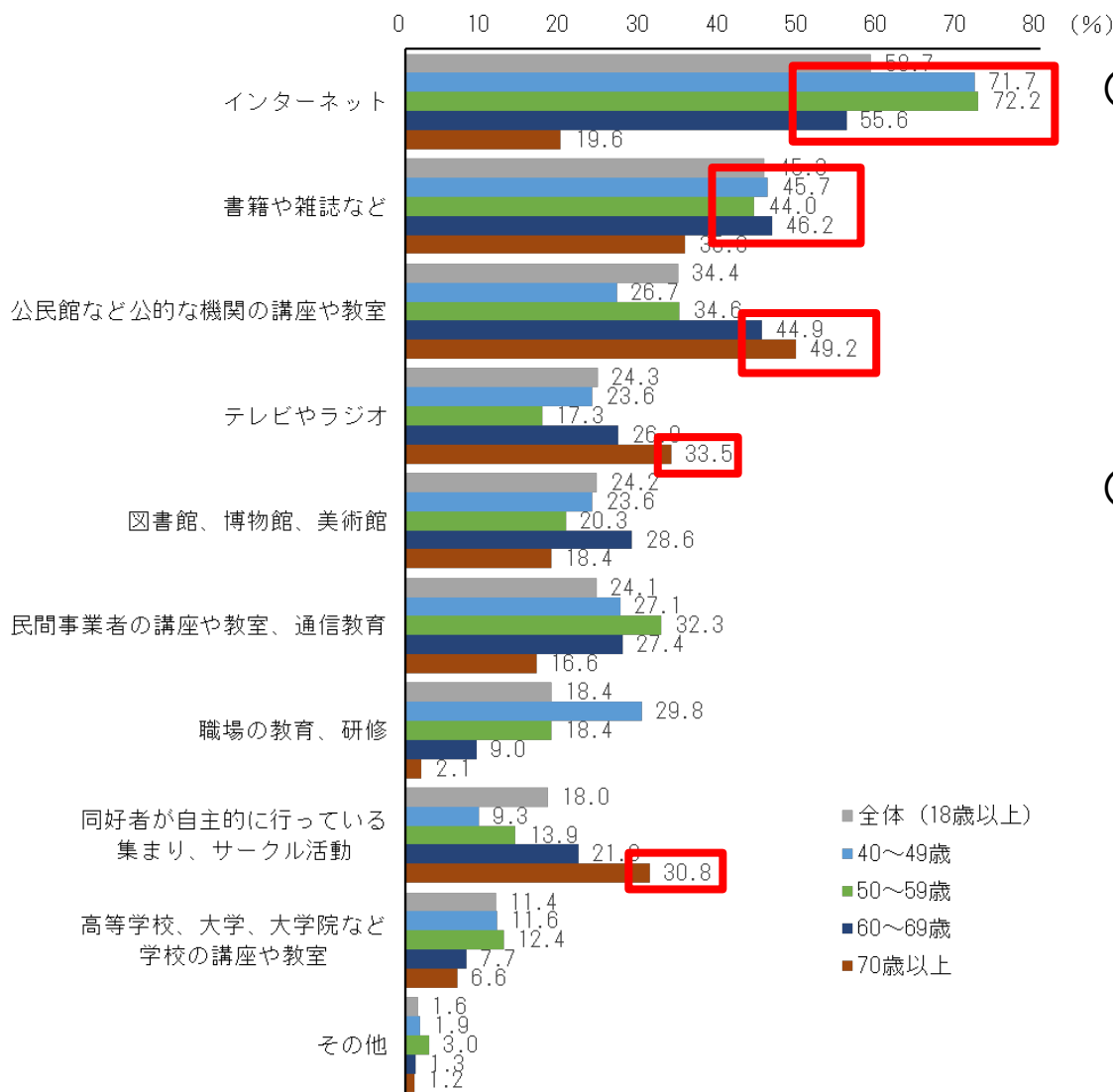


○直近1年間で学習を行った理由について、40代～60代では「現在または当時の仕事において必要性を感じたため」が最多。

○70代以上では「健康の維持・増進のため」が最多。60代以上では「人生を豊かにするため」も多い。

○その他、70代以上では「他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」「地域や社会における活動に生かすため」も多い。

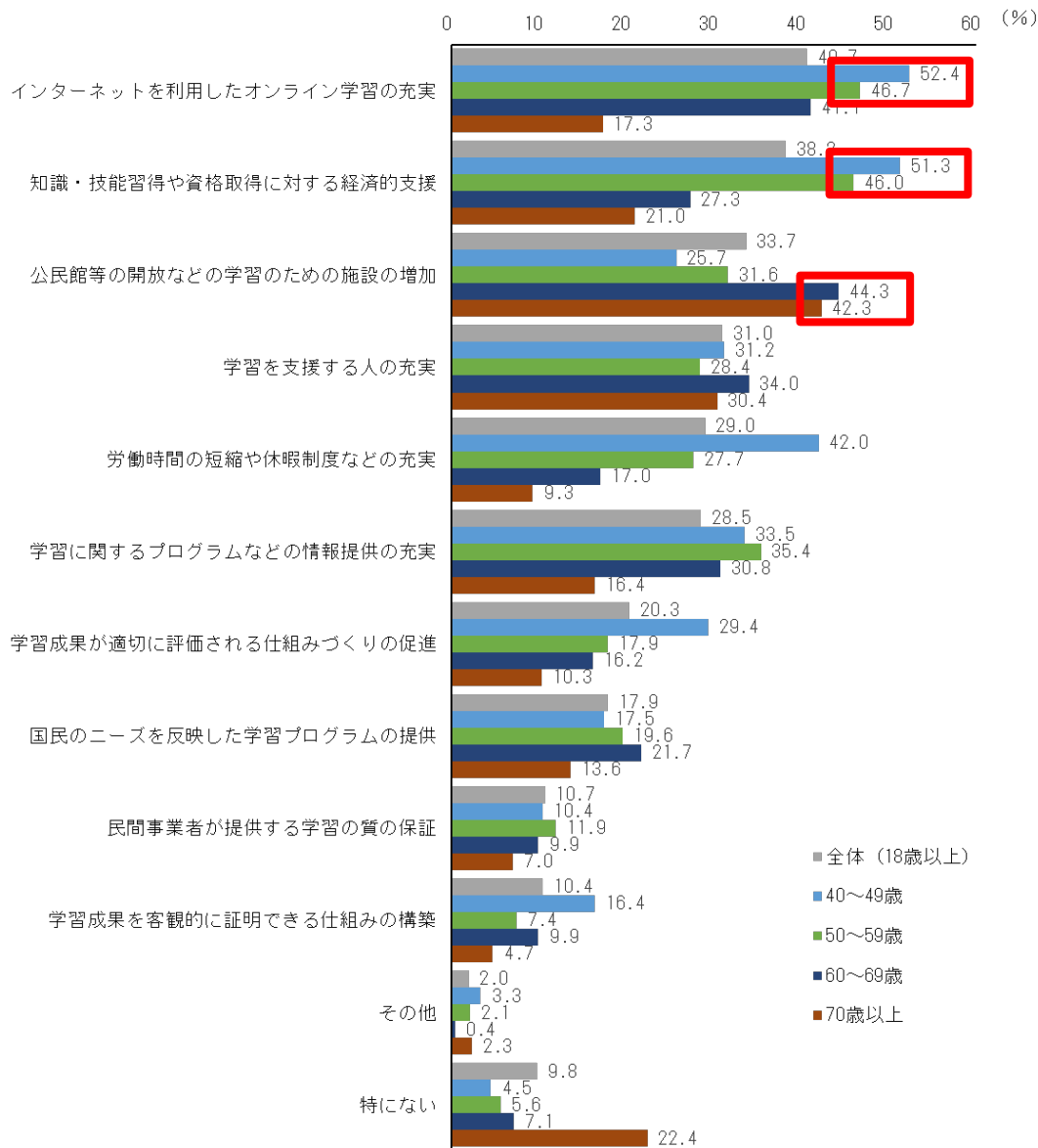
今後学習を行いたい場所や形態



○今後学習を行いたい場所や形態について、40代～60代では「インターネット」が最も多く、「書籍や雑誌など」が続く。60代では「公民館など公的な機関の講座や教室」も多い。

○70代以上では、「公民館など公的な機関の講座や教室」が最多。「テレビやラジオ」「同行者が自主的に行っている集まり、サークル活動」も多い。

生涯学習について行政が力を入れるべきこと



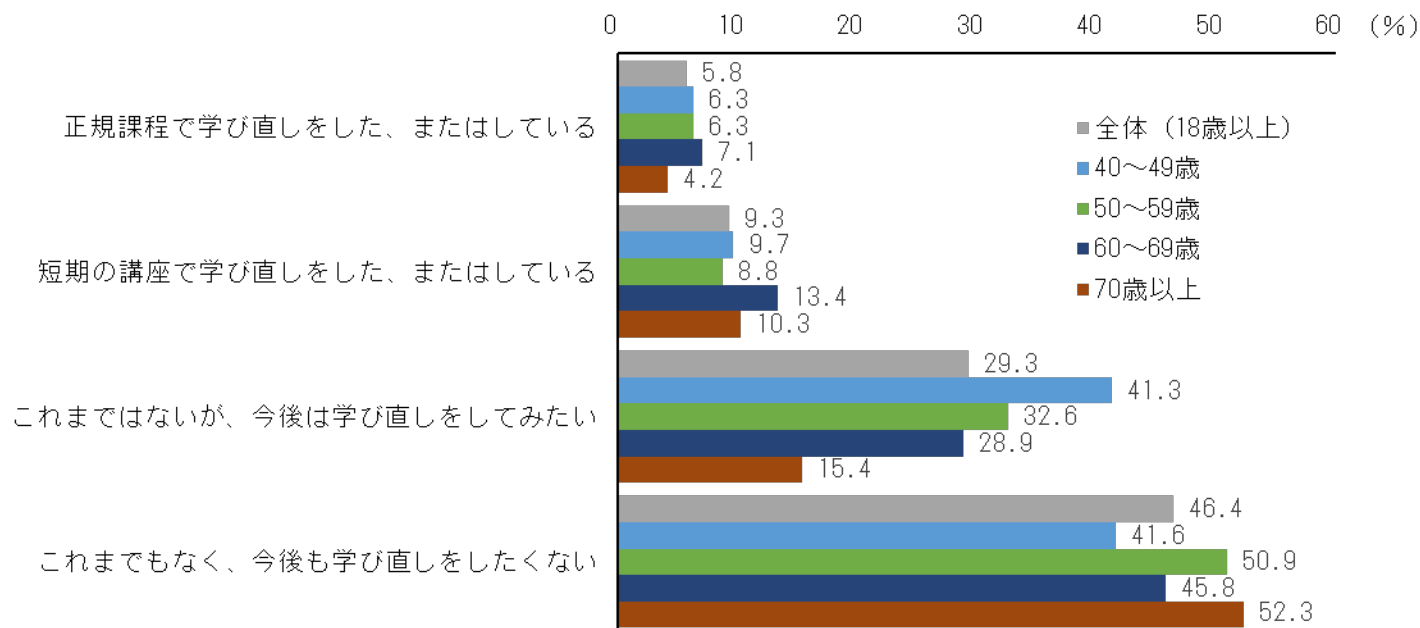
○生涯学習を盛んにしていくために国や地方自治体が力を入れるべきことについて、40代・50代では「インターネットを利用したオンライン学習の充実」「知識・技能習得や資格取得に対する経済的支援」との回答が多い。

○60代以上では、「公民館等の開放などの学習のための施設の増加」が最多となっている。

社会人になった後の学校における学び直しの状況

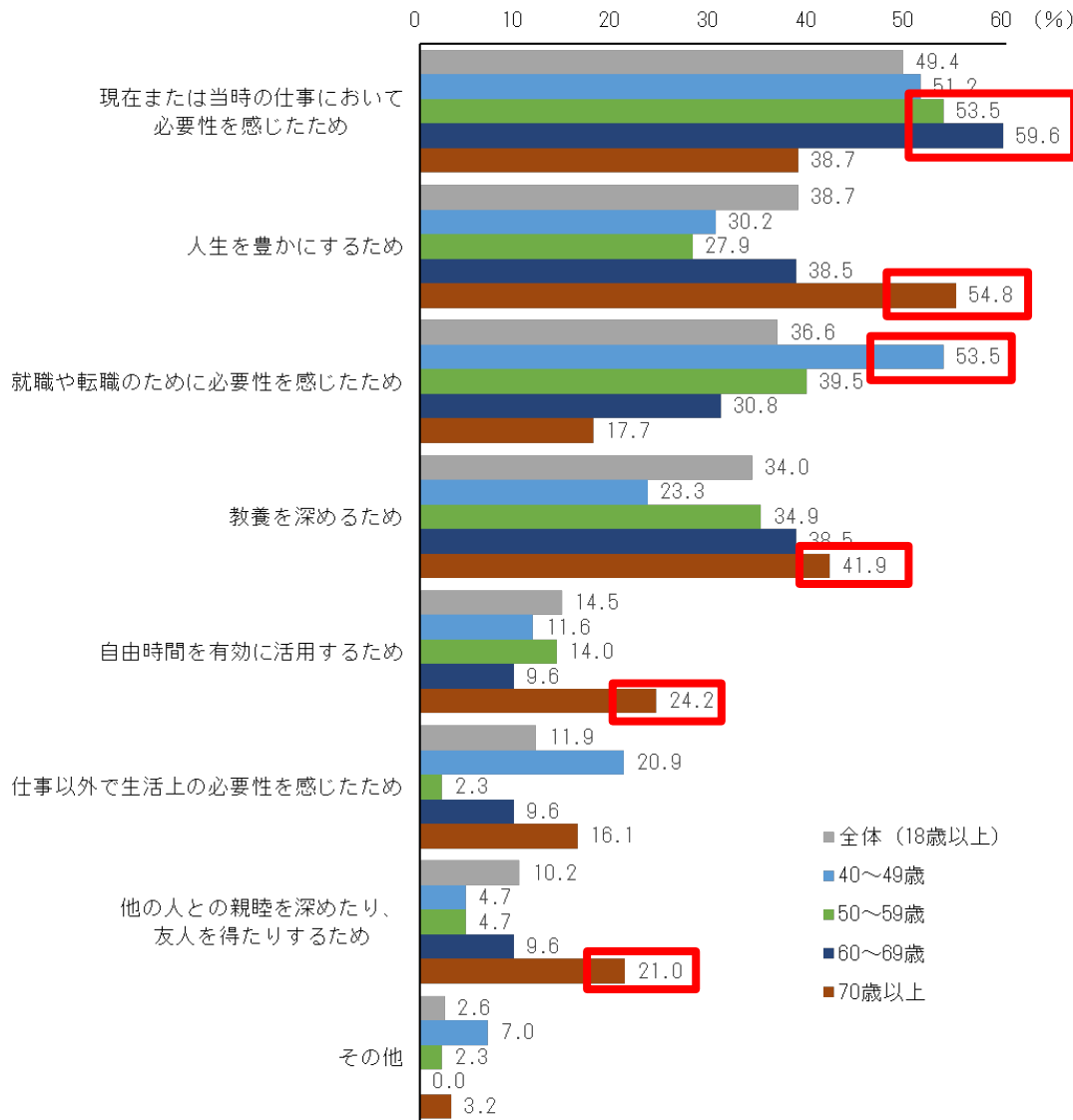
○40代以上の社会人になった後の学校における学び直しの状況について、「正規課程／短期の講座で学び直しをした、またはしている」と答えた層は、総じて各年代の1割未満にとどまっている。

○40代の約4割、50代・60代の約3割が「これまでないが、今後は学び直しをしてみたい」との意向を持っている。



(出典) 内閣府「生涯学習に関する世論調査」(令和4年7月)

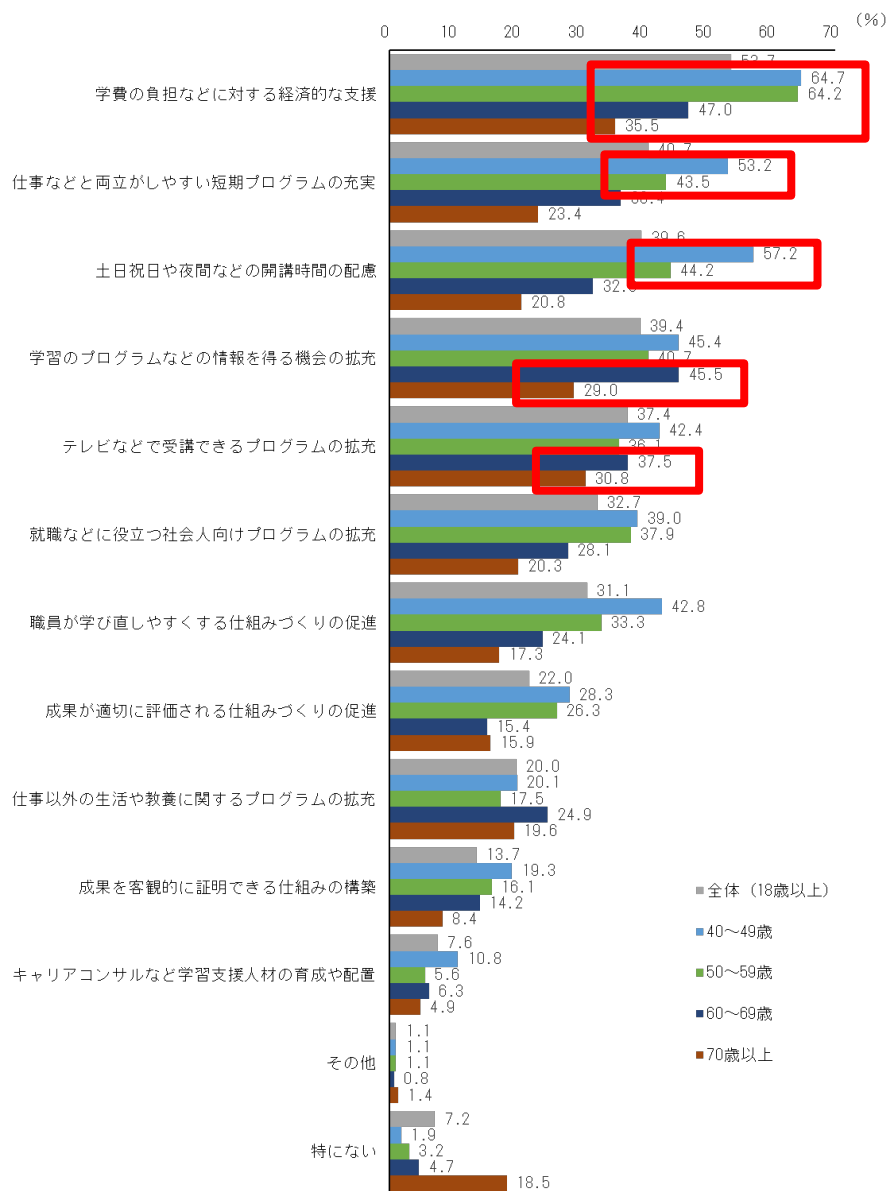
社会人になった後の学校における学び直しの理由



○40代以上の社会人になった後の学校における学び直しの理由について、40代では「就職や転職のために必要性を感じたため」、50代・60代では「現在または当時の仕事において必要性を感じたため」が最多。

○70代以上では「人生を豊かにするため」が最多。「教養を深めるため」「自由時間を有効に活用するため」「他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」も多い。

社会人が学校で学びやすくするために必要な取組



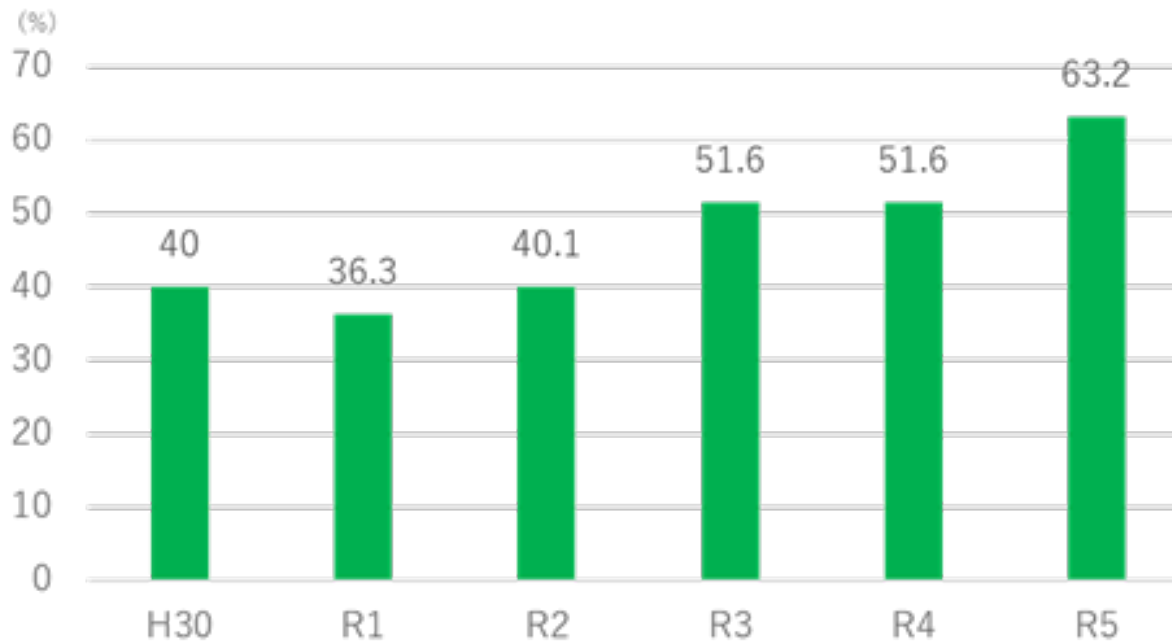
○社会人が学校で学びやすくするために必要な取組について、40代以上の全ての年齢層で「学費の負担などに対する経済的な支援」との回答が最多。

○40代・50代では「仕事などと両立がしやすい短期プログラムの充実」「土日祝日や夜間などの開講時間の配慮」も多い。

○60代以上では「学習のプログラムなどの情報を得る機会の拡充」「テレビなどで受講できるプログラムの拡充」も多い。

65歳以上の者の社会的な活動への参加状況

○65歳以上の社会活動への参加は近年増加。



(注1) H30、R1、R2はそれぞれ調査時の設問が異なるため参考値。

(注2) R3以降は同様の設問であるが、選択肢が一部異なる。

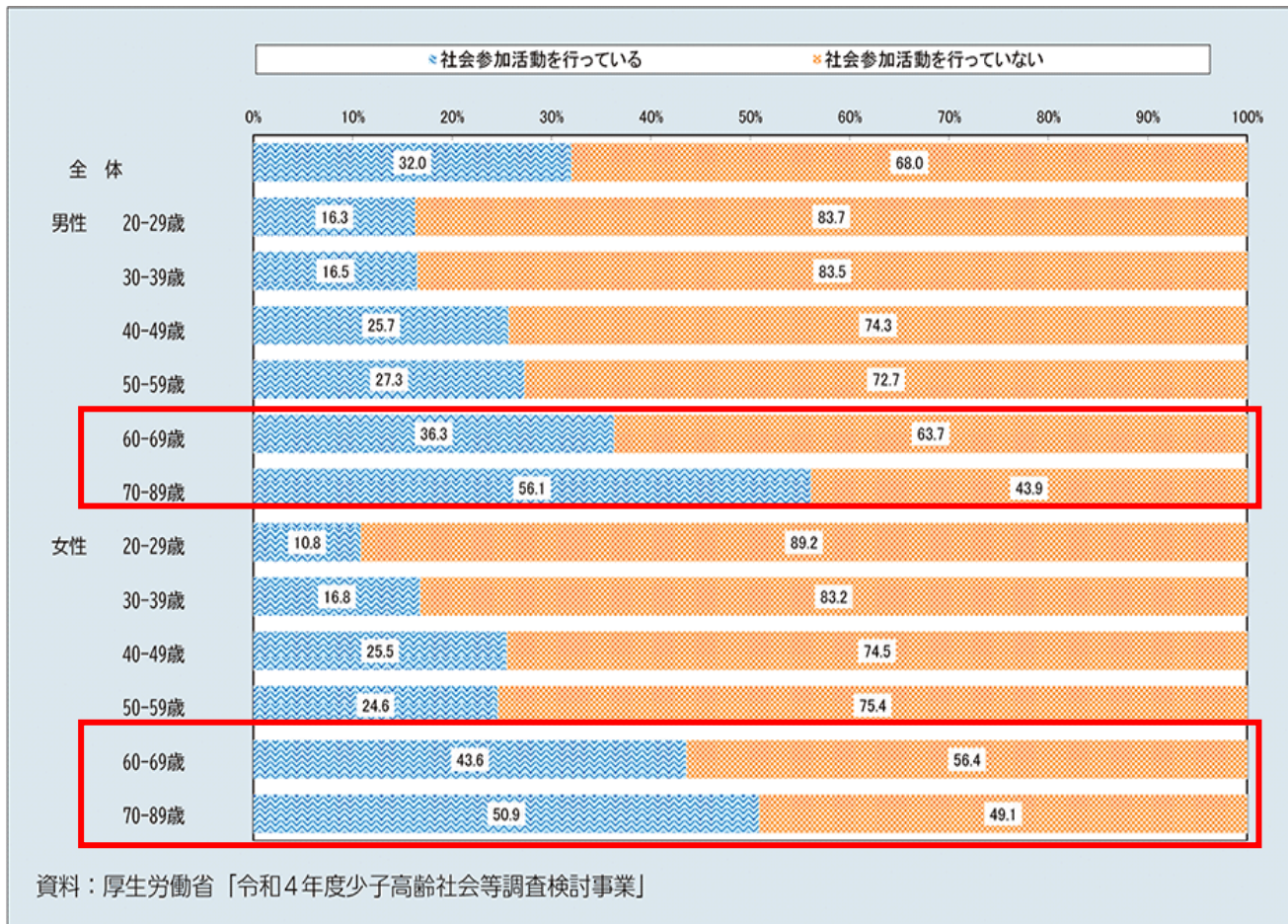
(注3) R5の値は速報値。

(出所) 内閣府「高齢社会対策総合調査」等から内閣府作成。

(注) 「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

年齢と社会参加活動の参加状況

○社会参加活動をしている者は、60代では約4割、70代以上では男女共に5割を超えている。



(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
(出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

65歳以上の者の社会活動への参加状況

○社会活動への参加状況を見ると、「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」が25.8%、「趣味（俳句、詩吟、陶芸等）」が14.9%などとなっている。

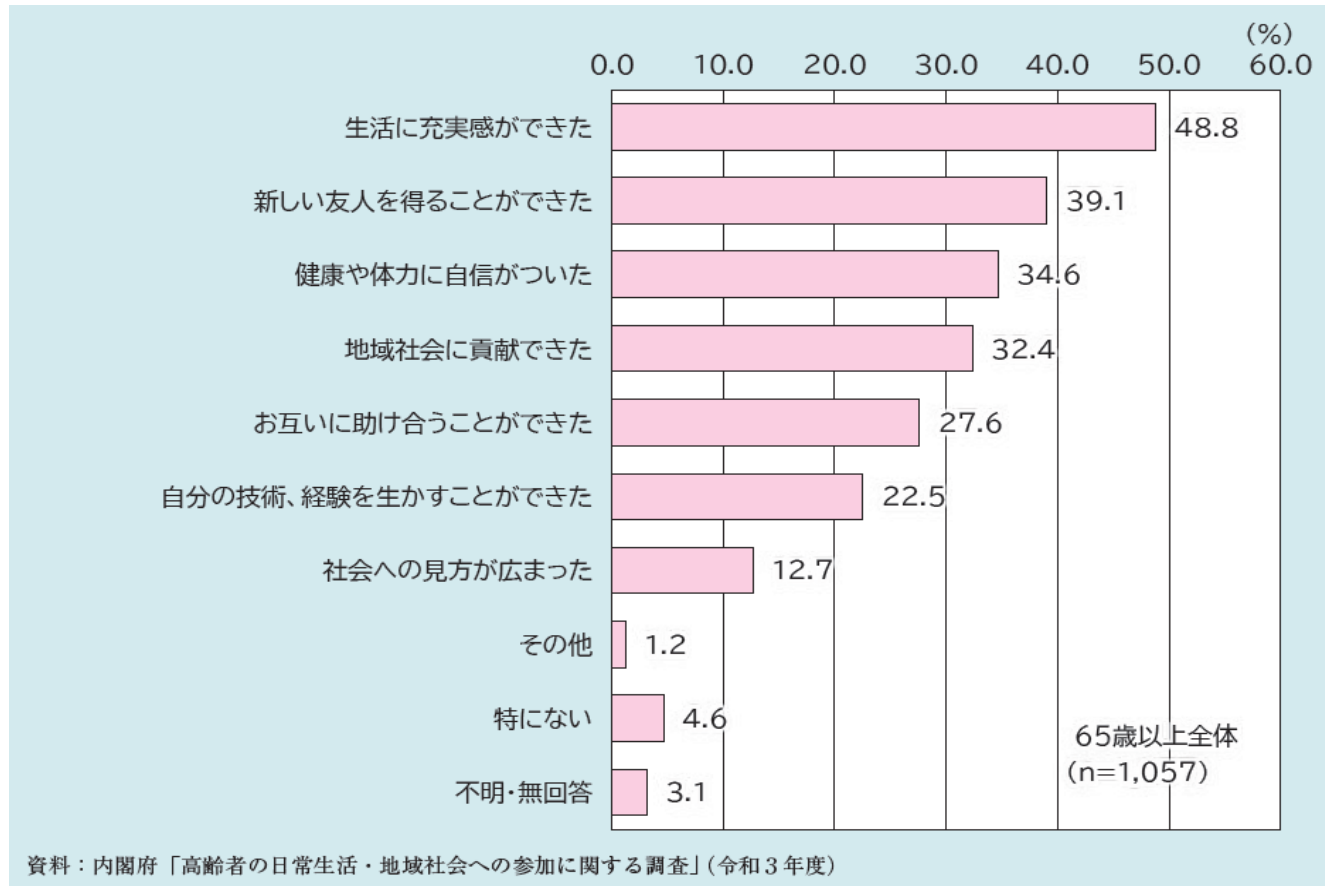
| | 健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等） | 趣味（俳句、詩吟、陶芸等） | 地域行事（祭りなどの地域の催しもの世話等） | 生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等） | 生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等） | 安全管理（交通安全、防犯・防災等） | 教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、郷土芸能の伝承等） | 高齢者の支援（家事援助、移送等） | 子育て支援（保育への手伝い等） | その他 | 1年間に活動または参加した（再掲） | 活動または参加したものは | 不明・無回答 |
|--------------|--------------------------|---------------|-----------------------|--------------------------|----------------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------|-----------------|-----|-------------------|--------------|--------|
| 全体 n=2,414 | 25.8 | 14.9 | 12.8 | 9.0 | 6.6 | 4.7 | 4.6 | 2.8 | 2.7 | 6.3 | 51.6 | 43.2 | 5.3 |
| 男性 | | | | | | | | | | | | | |
| 65～69歳 n=268 | 20.9 | 9.3 | 19.8 | 15.7 | 4.9 | 6.0 | 6.3 | 3.0 | 2.2 | 3.4 | 50.0 | 47.8 | 2.2 |
| 70～74歳 n=338 | 28.4 | 13.9 | 17.5 | 11.5 | 11.2 | 7.4 | 7.1 | 2.7 | 3.6 | 6.5 | 58.9 | 38.5 | 2.7 |
| 75～79歳 n=241 | 29.0 | 11.6 | 18.7 | 11.2 | 10.0 | 8.7 | 4.1 | 2.1 | 1.2 | 8.7 | 56.4 | 37.3 | 6.2 |
| 80歳以上 n=292 | 24.3 | 12.0 | 13.7 | 6.5 | 6.5 | 6.2 | 3.1 | 1.7 | 0.7 | 6.2 | 47.3 | 44.9 | 7.9 |
| 女性 | | | | | | | | | | | | | |
| 65～69歳 n=247 | 29.1 | 23.5 | 11.7 | 11.3 | 7.7 | 3.6 | 5.3 | 6.1 | 6.9 | 7.3 | 61.9 | 37.2 | 0.8 |
| 70～74歳 n=380 | 25.3 | 21.3 | 10.3 | 7.9 | 4.2 | 3.4 | 5.0 | 4.5 | 4.2 | 6.3 | 54.2 | 42.4 | 3.4 |
| 75～79歳 n=251 | 31.9 | 17.1 | 11.6 | 8.4 | 7.2 | 2.0 | 3.6 | 2.0 | 2.0 | 8.4 | 55.4 | 37.1 | 7.6 |
| 80歳以上 n=397 | 20.7 | 10.8 | 3.8 | 2.8 | 3.3 | 1.5 | 2.8 | 1.0 | 0.8 | 5.0 | 35.3 | 54.7 | 10.1 |

資料：内閣府「高齢者の健康に関する調査」（令和4年度）

社会活動に参加して良かったと思うこと

○社会活動に参加して良かったと思うことは、「生活に充実感ができた」が約5割で最も多く、次いで「新しい友人を得ることができた」が約4割となっている。

○



(注)「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

社会参加活動をしない主な理由

○社会参加活動をしない理由として、「気軽に参加できる活動が少ないから」が70代では3割強と最も多く、60代でも2割強となっている。また、年代を問わず「どのような活動が行われているか知らないから」が約2～3割となっている。

(%)

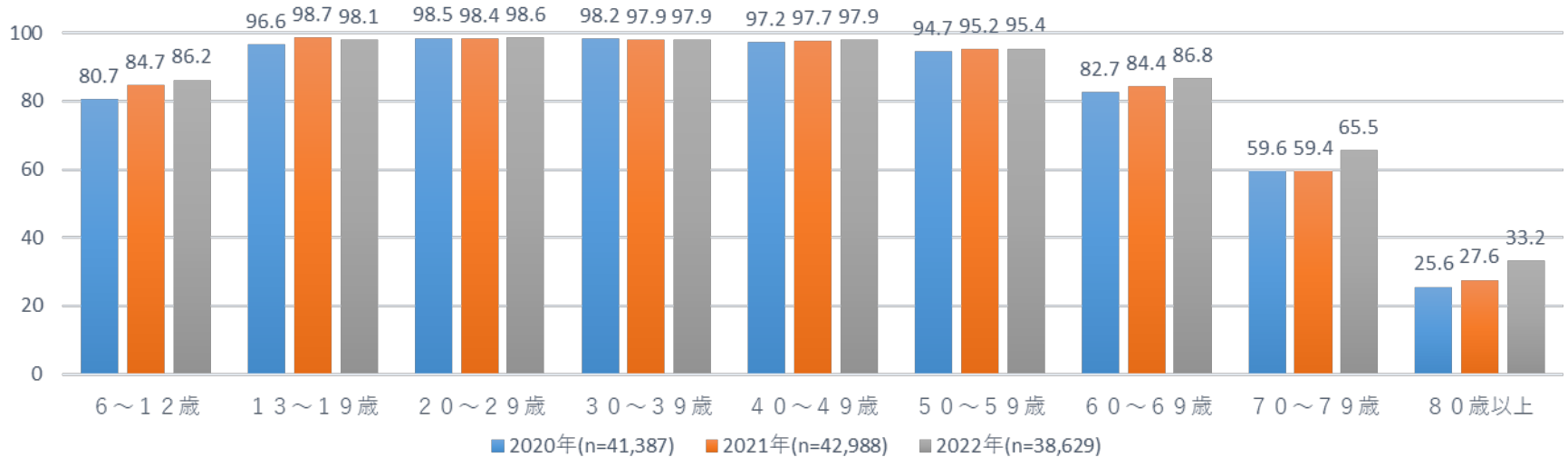
| | | 社会参加活動をしない主な理由(複数回答) | | | | | | | | | | | |
|--------|--------|-----------------------|-------------|--------------------------|------------|----------------|------------------|---------------|--------------|-----------------|-------------------|------|---------|
| | | どのような活動が行われているか知らないから | 時間的な余裕がないから | 家庭の事情(仕事、家事、介護、通院等)があるから | 興味・関心がないから | 経費や手間がかかりすぎるから | 気軽に参加できる活動が少ないから | 同好の友人・仲間がないから | 近所に活動場所がないから | 人と付き合うのがおっくうだから | 過去に参加したが期待外れだったから | その他 | 特に理由はない |
| 全体 | | 26.6 | 30.5 | 12.8 | 33.1 | 11.3 | 17.5 | 11.4 | 8.7 | 25.0 | 2.0 | 2.6 | 12.5 |
| 年齢 | 20-29歳 | 26.9 | 37.0 | 6.4 | 28.3 | 13.8 | 6.7 | 6.8 | 4.8 | 20.3 | 0.2 | 0.3 | 19.6 |
| | 30-39歳 | 30.8 | 37.6 | 16.8 | 33.0 | 15.2 | 9.9 | 7.3 | 5.7 | 25.1 | 1.0 | 1.1 | 11.7 |
| | 40-49歳 | 25.3 | 41.3 | 12.9 | 35.2 | 12.5 | 17.8 | 9.6 | 5.4 | 32.2 | 2.4 | 1.8 | 10.7 |
| | 50-59歳 | 26.1 | 29.5 | 15.2 | 35.5 | 10.4 | 15.0 | 13.8 | 8.6 | 25.4 | 2.1 | 2.3 | 9.7 |
| | 60-69歳 | 23.3 | 21.7 | 11.5 | 36.6 | 8.1 | 22.5 | 16.2 | 11.7 | 24.7 | 3.0 | 3.8 | 11.7 |
| 70-89歳 | 26.8 | 13.7 | 13.3 | 30.0 | 7.1 | 33.4 | 15.6 | 16.3 | 21.1 | 3.1 | 6.3 | 12.6 | |

資料：厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
(出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

インターネット利用率

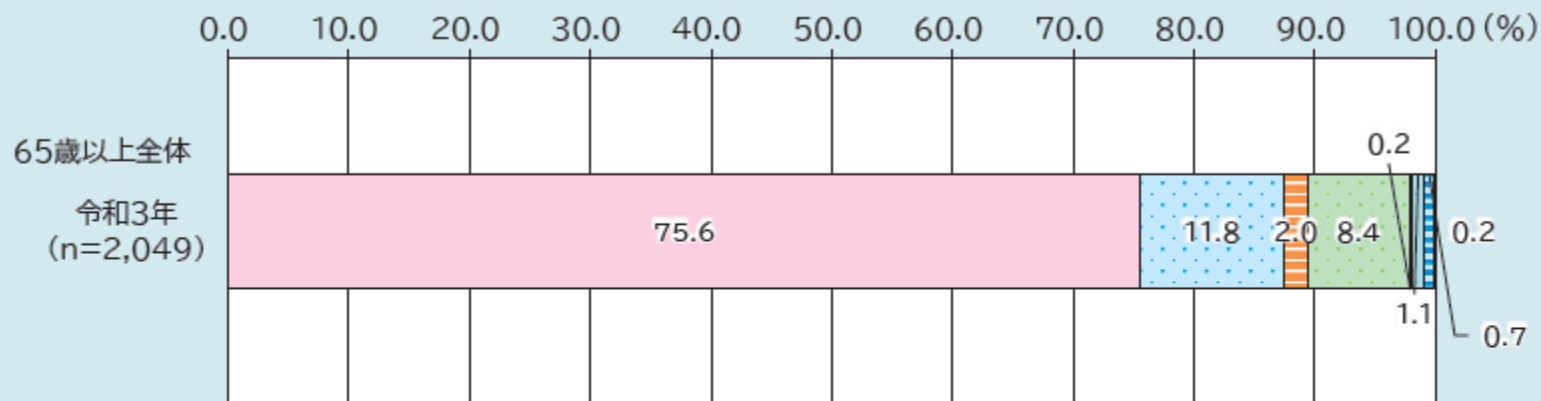
○インターネット利用率は、年齢階層が上がるにつれて低下するものの、60歳以上で近年上昇が見られる。



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より内閣府作成

65歳以上の者の住居形態

○65歳以上の者の8割以上が持ち家に居住しているが、約1割は賃貸住宅に居住。



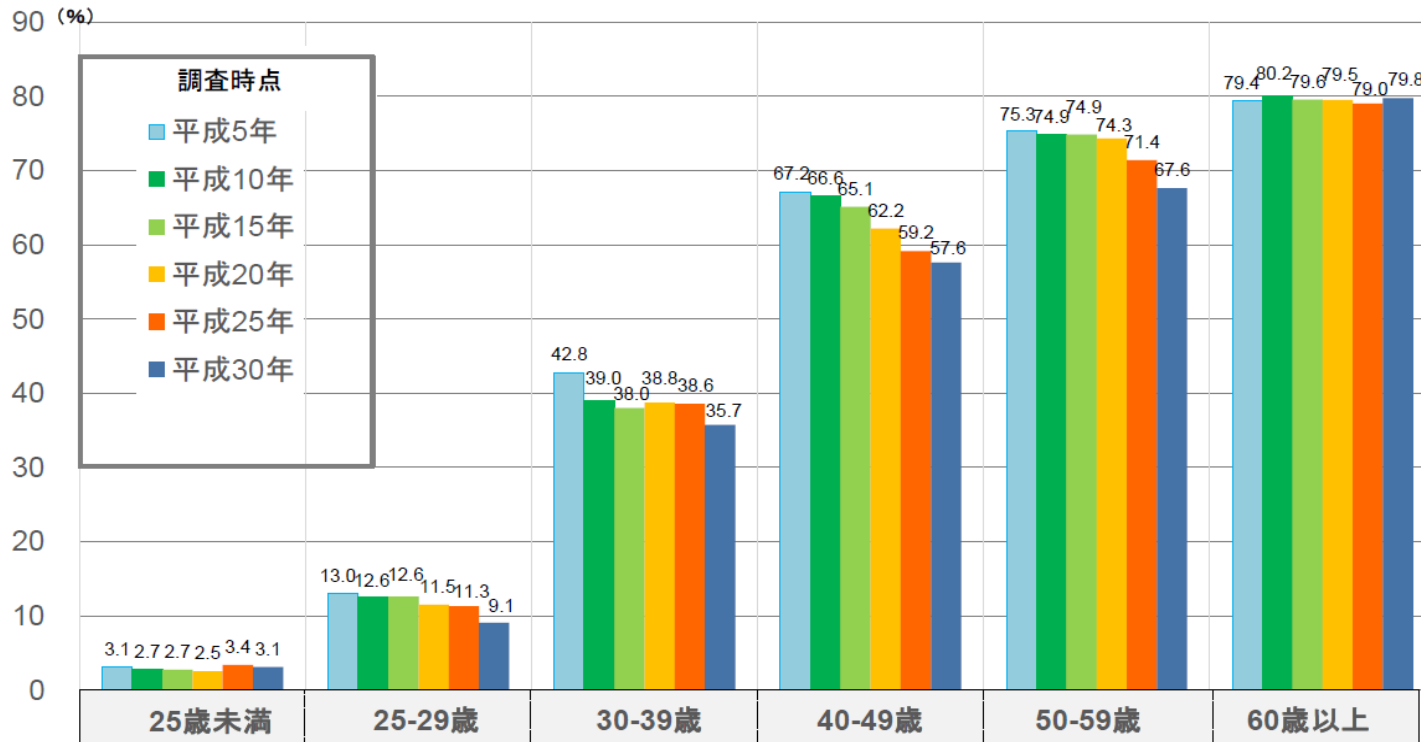
- 持家(一戸建て)
- 賃貸住宅(一戸建て)
- 給与住宅(社宅・官公舎など)
- その他
- 持家(分譲マンション等の集合住宅)
- 賃貸住宅(アパート、マンション、公営・公団等の集合住宅)
- 高齢者向け住宅・施設
- 不明・無回答

資料：内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」(令和3年度)

年代別持ち家率の推移

○持ち家率は、近年、20～50代で減少傾向。

年代別持ち家率の推移

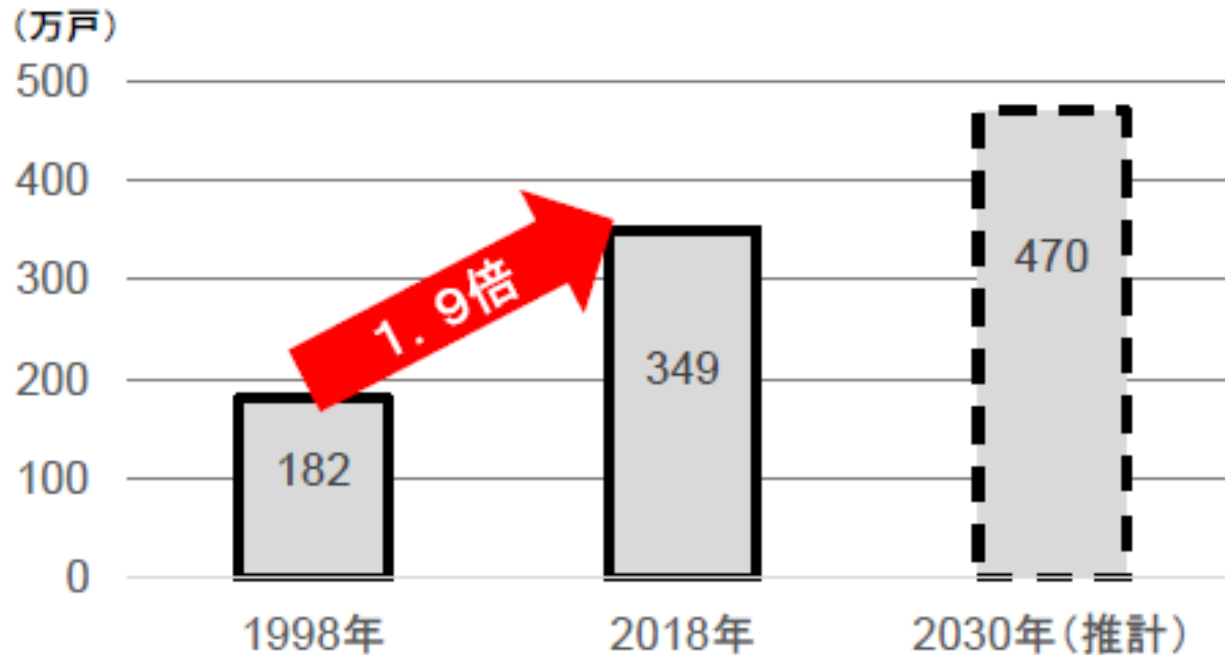


出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

(出所) 第1回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会参考資料より引用

使用目的のない空き家の数

○居住目的のない空家はこの20年で約2倍となっており、今後更に増加の見込み。
(2030年には470万戸と推計)



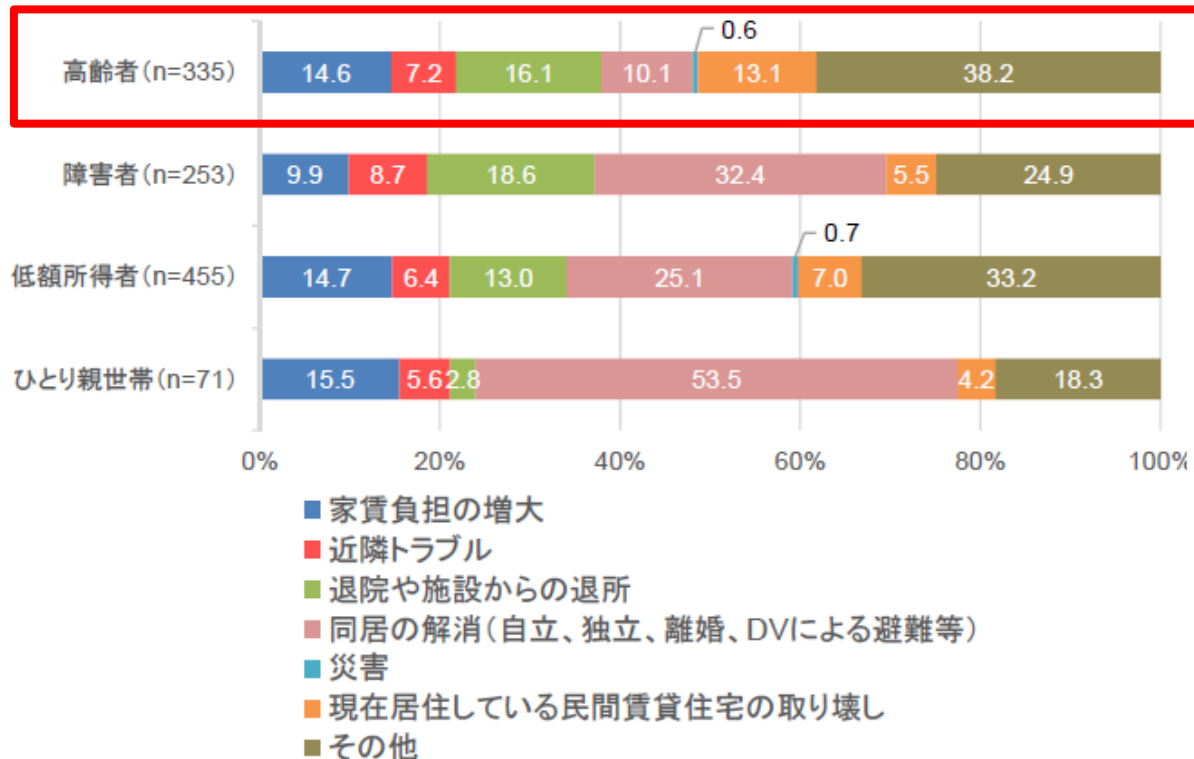
【出典】:住宅・土地統計調査(総務省)

使用目的のない空家:人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(出所) 国土交通省「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」概要資料より引用

高齢者の入居相談の理由

○高齢者の入居相談（居住支援法人に寄せられた入居相談）の理由についてみると、「家賃負担の増大」「退院や施設からの退所」「現在居住している民間賃貸住宅の取り壊し」等が多い。



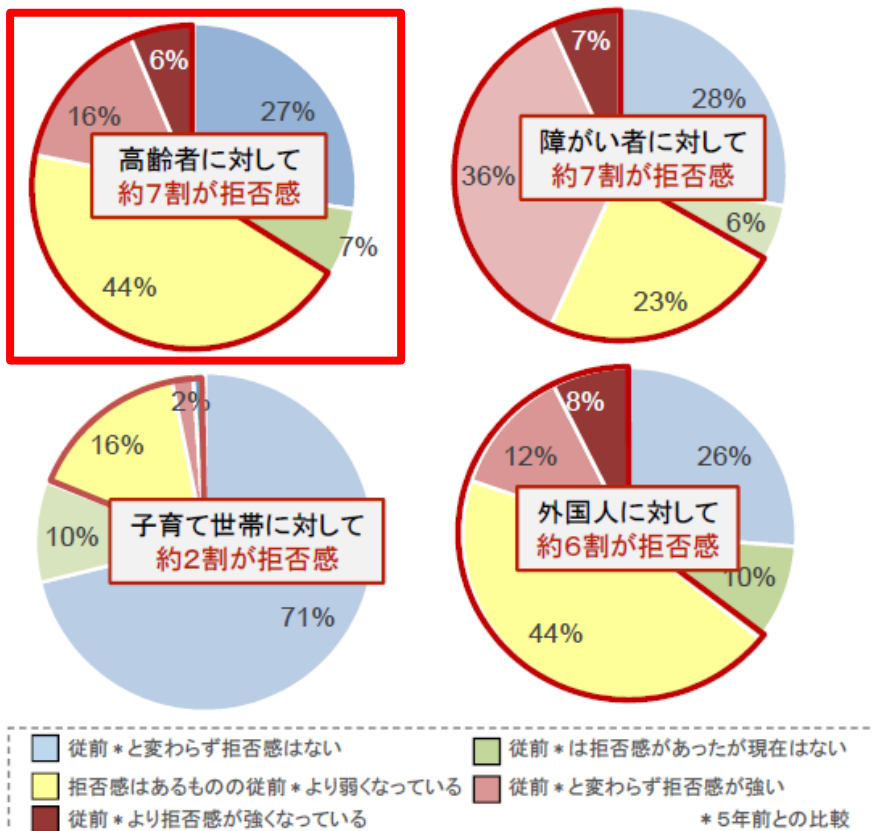
n: 相談者数(重複あり)
※対象365団体が任意の相談者5名について回答
※低額所得者: 生活保護受給者・生活自立相談事業対象者を含む

出典: 令和4年度国土交通省実施調査

高齢者等の入居に対する大家等の意識

- 住宅確保要配慮者の入居に対し、賃貸人(大家等)の一定割合は拒否感を有している。
- 入居制限の理由として、他の入居者・近隣住民との協調性に対する不安、家賃の支払いに対する不安、居室内での死亡事故等に対する不安などが主な理由となっている。

【住宅確保要配慮者の入居に対する賃貸人(大家等)の意識】



【賃貸人(大家等)の入居制限の理由】



出典：令和3年度国土交通省調査
 ※(公財)日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員のうち、入居制限を行っている団体を対象に入居制限の理由を複数回答

出典：令和3年度国土交通省調査
 ※(公財)日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員を対象にアンケート調査を実施(回答者数：187団体)

(出典) 第1回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会資料3より引用

高齢者の入居に際し、大家等が求める居住支援策

○高齢者の世帯については、「見守りや生活支援」「死亡時の残存家財処理」「家賃債務保証の情報提供」のニーズが大きい。

＜全国の不動産関係団体等会員事業者に対するアンケート調査結果＞

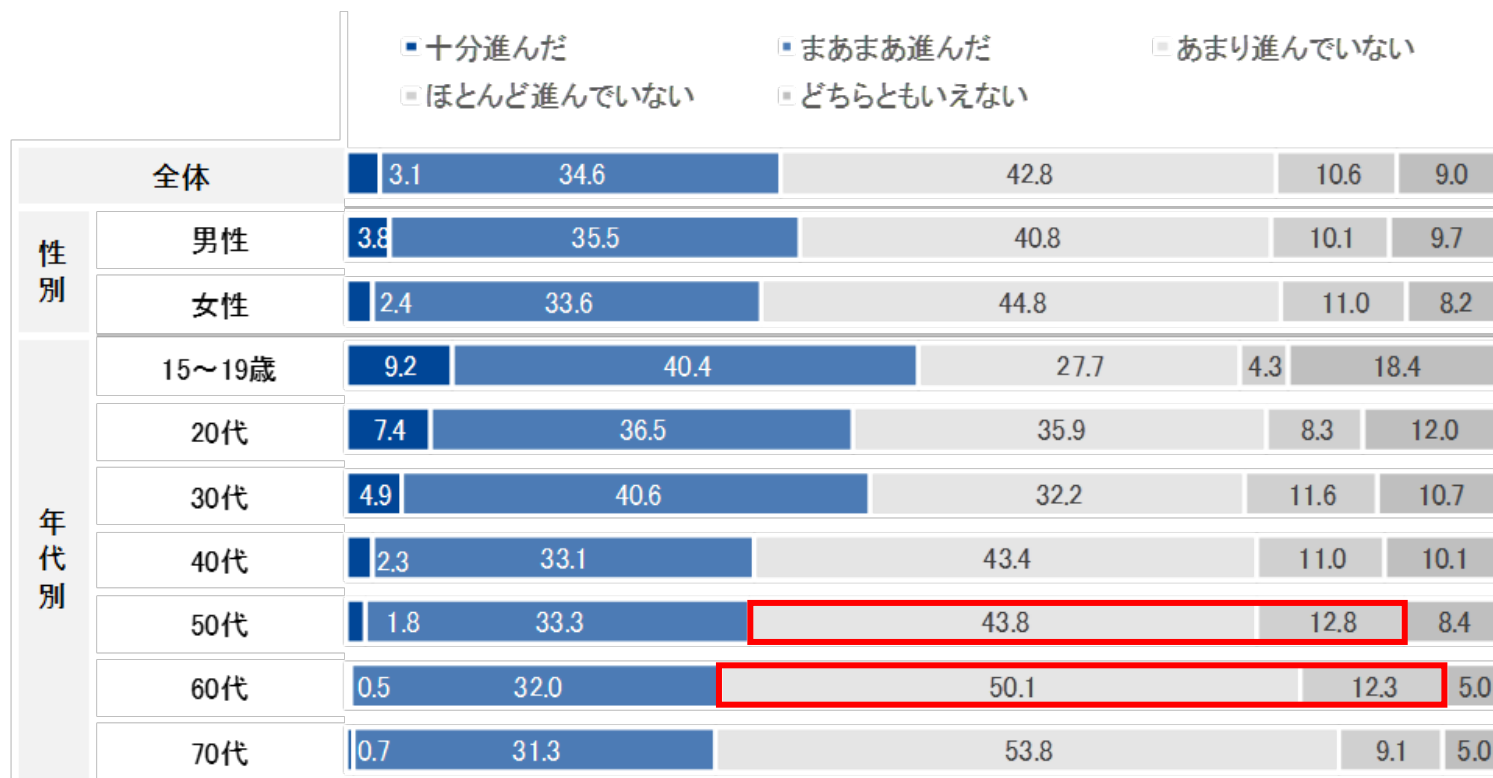
(回答数1,988件)

| 世帯属性 | 必要な居住支援策 (複数回答) | | | | | | |
|-----------|-----------------|-------------|------------|----------|-------------|---------|------------|
| | 入居を拒まない物件の情報発信 | 家賃債務保証の情報提供 | 契約手続きのサポート | 見守りや生活支援 | 入居トラブルの相談対応 | 金銭・財産管理 | 死亡時の残存家財処理 |
| 高齢単身世帯 | | ◎ (49%) | | ● (61%) | | | ● (61%) |
| 高齢者のみの世帯 | ○ (32%) | ◎ (48%) | | ● (58%) | | | ● (50%) |
| 障がい者のいる世帯 | ◎ (42%) | ○ (32%) | | ● (60%) | ◎ (48%) | | |
| 低額所得世帯 | ○ (37%) | ● (61%) | | ○ (31%) | ○ (38%) | ○ (37%) | |
| ひとり親世帯 | ○ (37%) | ● (52%) | | ◎ (42%) | ○ (35%) | | |
| 子育て世帯 | ○ (38%) | ◎ (43%) | | ○ (33%) | ◎ (47%) | | |
| 外国人世帯 | ◎ (43%) | ◎ (45%) | ◎ (44%) | | ● (76%) | | |

出典: 令和元年度国土交通省調査

日常生活におけるバリアフリーの進捗状況

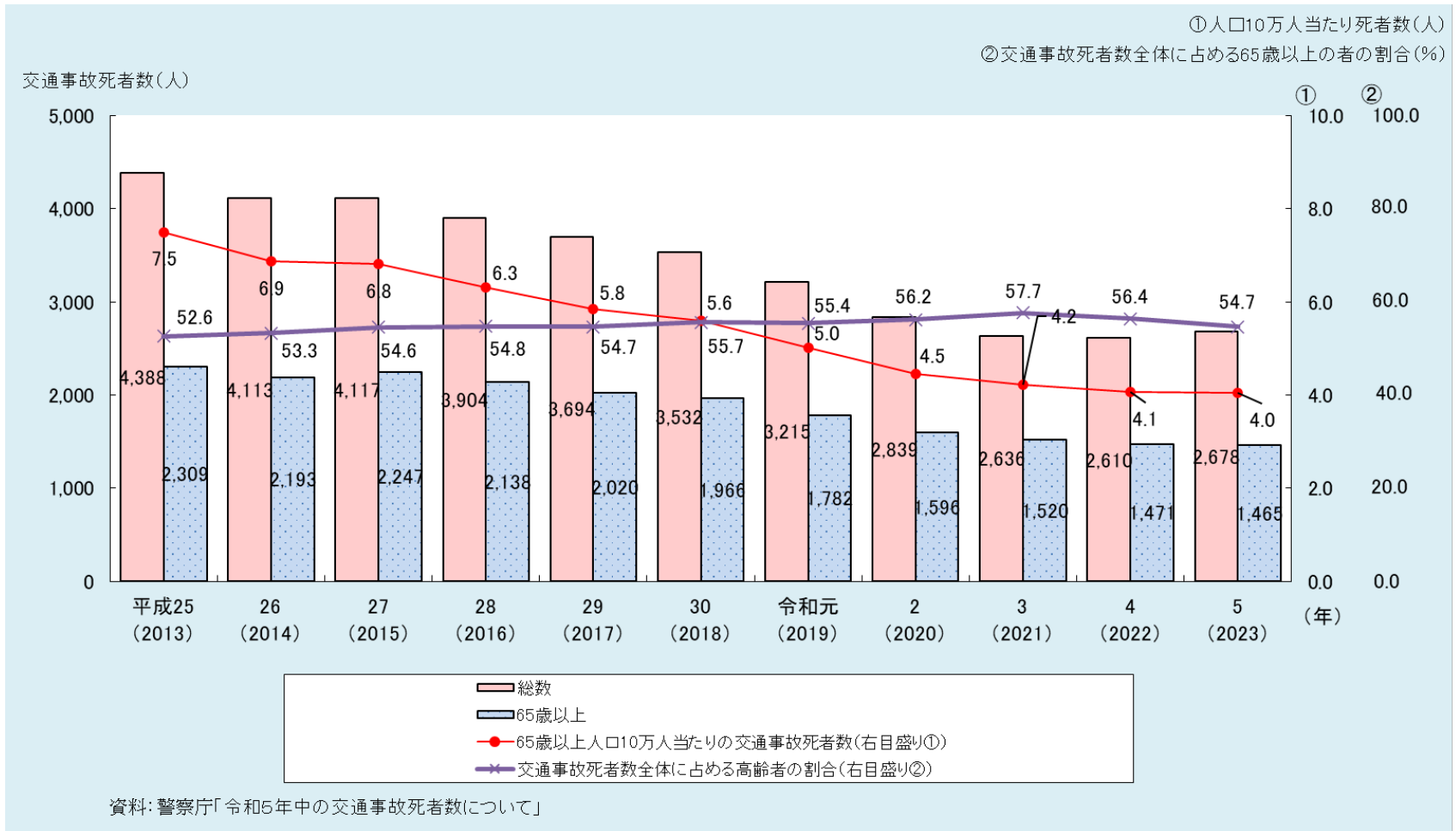
〇60代、70代の6割強が、日常生活におけるバリアフリーがあまり進んでいない、または、ほとんど進んでいないと回答しており、他の年代よりも高い。



(出所) 内閣府「令和5年度バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査」

交通事故死者数に占める65歳以上の割合等

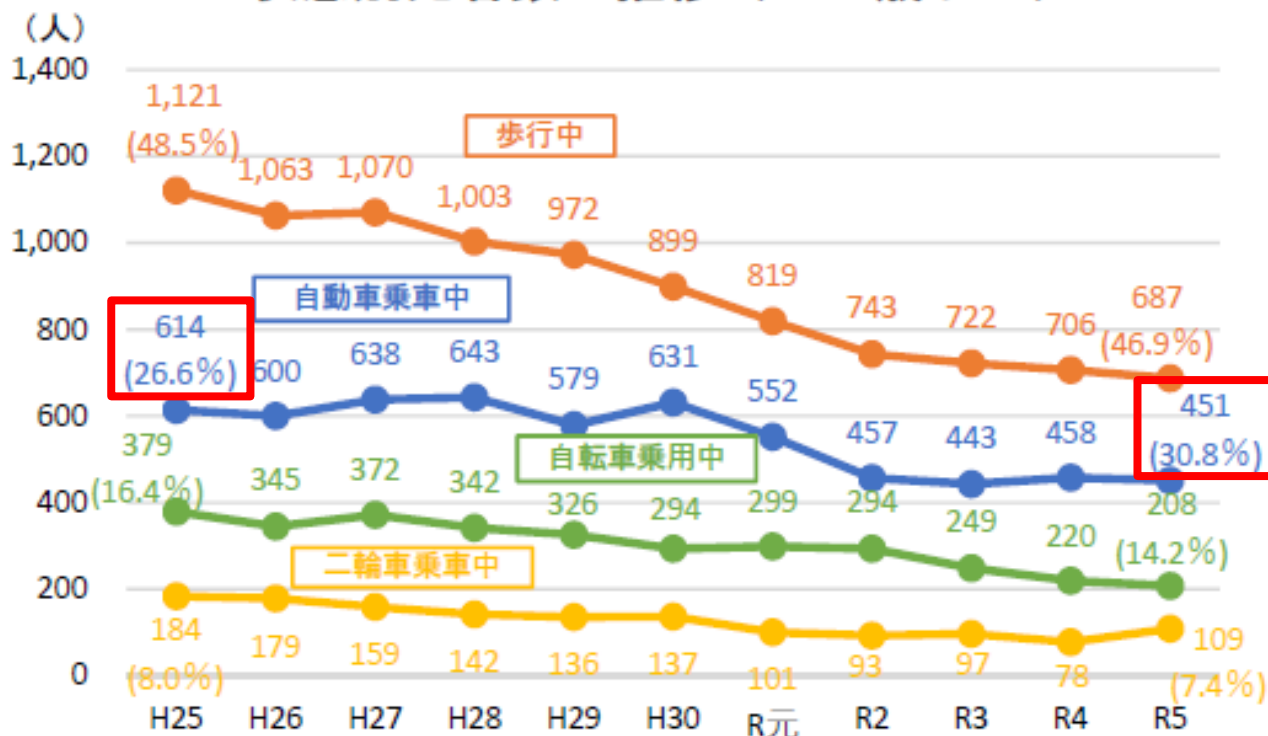
○交通事故死者数に占める高齢者の割合は増加傾向にある。



65歳以上の状態別交通事故死者数の推移

- 令和5年における65歳以上の状態別死者数は「歩行中」が最多。次に「自動車乗車中」が多い。
- 死者数全体に占める「自動車乗車中」の割合は、平成25年と比べて上昇している。

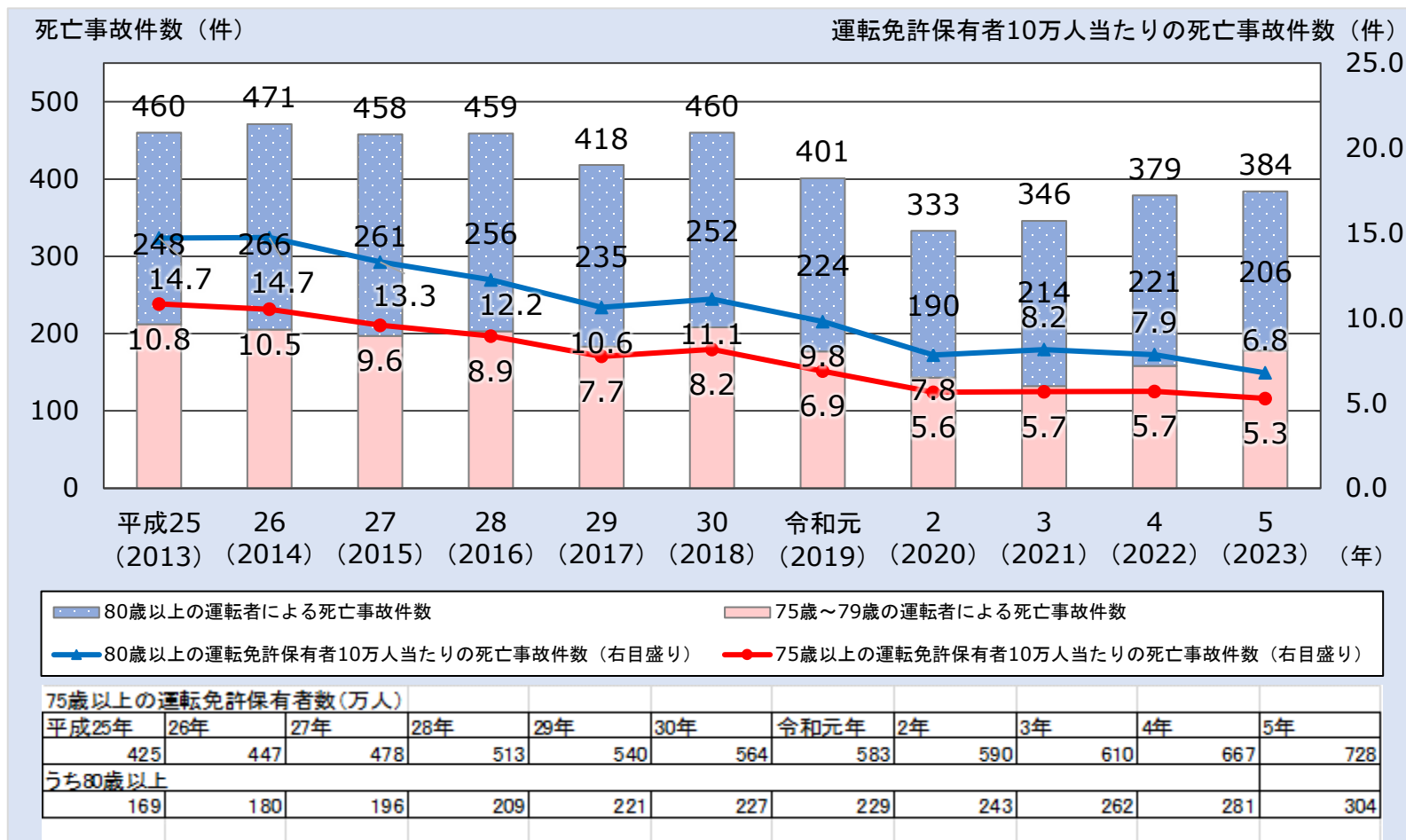
状態別死者数の推移（65歳以上）



(出典) 警察庁「令和5年における交通事故の発生状況について」(令和6年3月)
(備考) カッコ内は、全死者数に占める構成率

75歳以上の運転者による死亡事故件数

○75歳以上の運転者による死亡事故件数は令和2年に掛けて減少したが、その後は増加傾向。



資料：警察庁統計による。

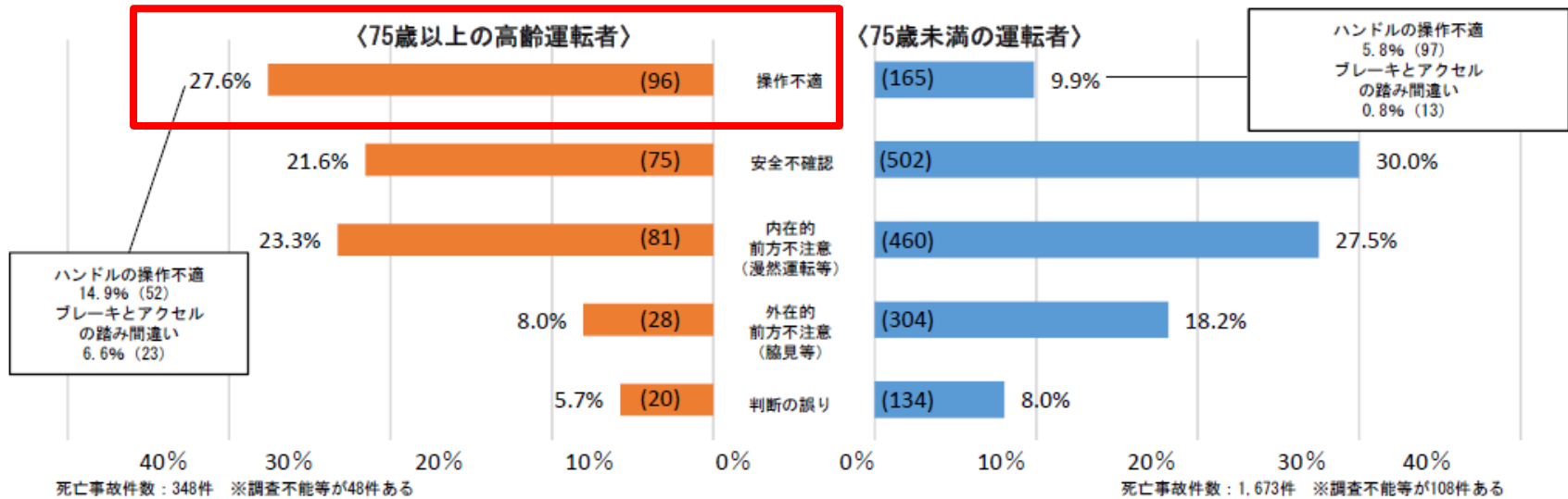
(注1) 各年は12月末の運転免許保有者数である。

(注2) 第1当事者が原付以上の死亡事故を計上している。

高齢運転者による死亡事故の人的要因

○75歳以上の高齢運転者による死亡事故の人的要因をみると、75歳未満と比較して、ブレーキとアクセルの踏み間違いなどの「操作不適」が多い。

自動車運転者による年齢層別死亡事故の人的要因比較【令和5年】

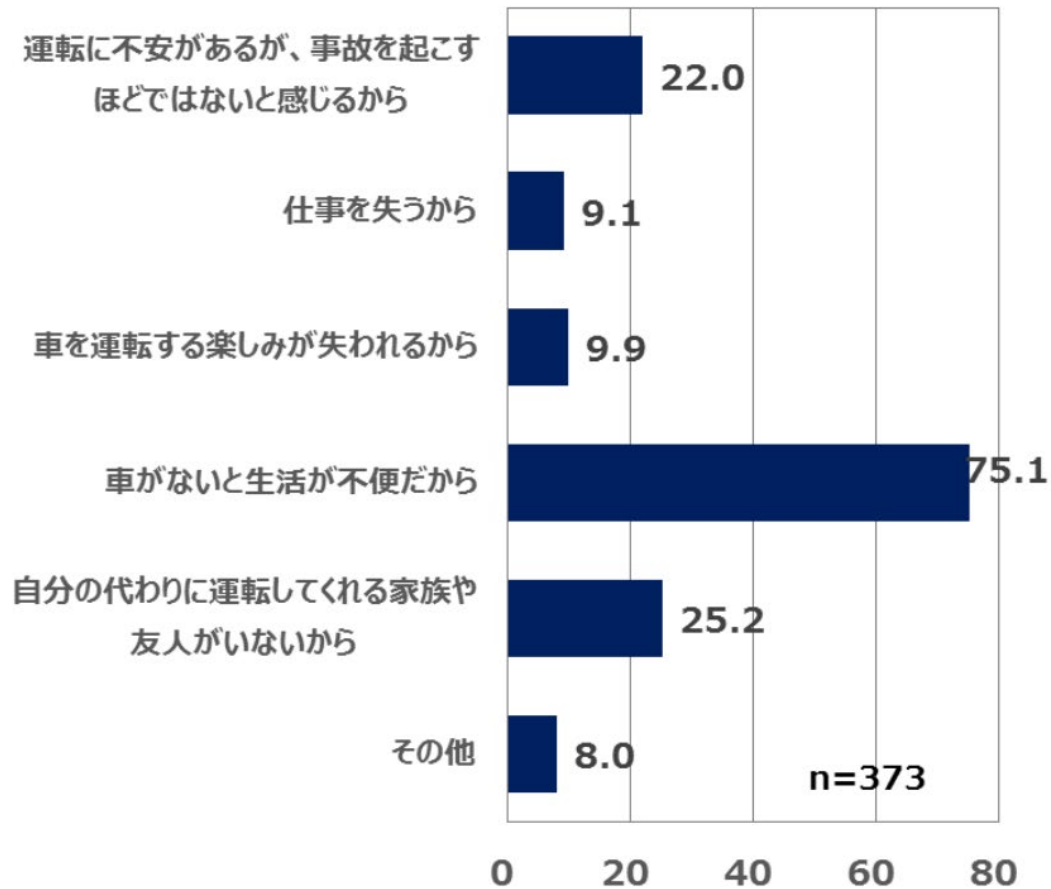


(注)・第1当事者が自動車(乗用車、貨物車、特殊車)の件数である。・運転者の年齢が16歳以上の事故について集計した。

(出典) 警察庁「令和5年における交通事故の発生状況について」(令和6年3月)

運転免許証の自主返納をしなかった理由

○70歳以上で、運転免許証の自主返納を考えたことがあるが、自主返納しなかった理由として、「車がないと生活が不便だから」が75.1%となっている。

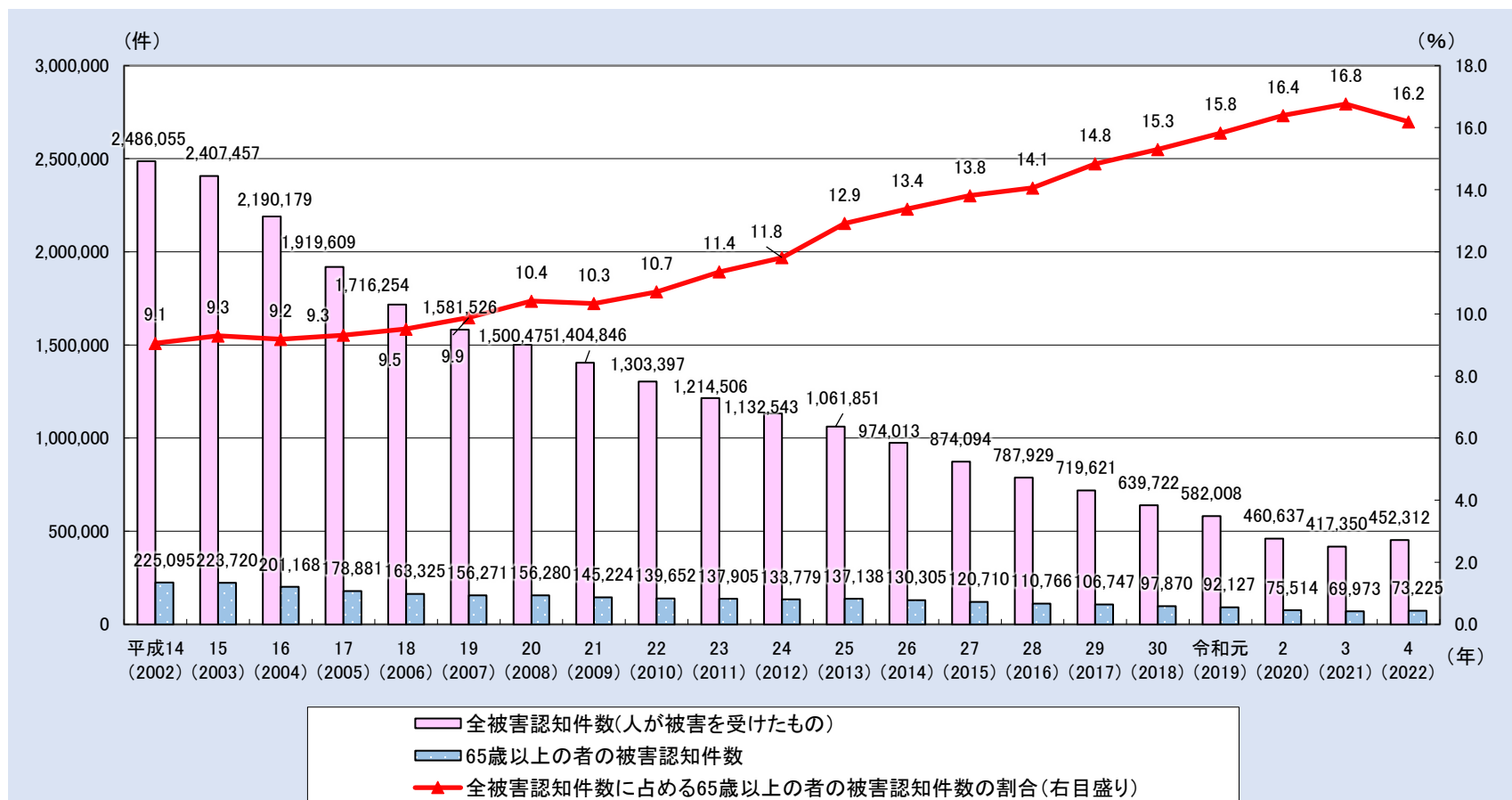


(出所) 警察庁「高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の在り方等に関する調査研究」
(平成31年3月)より引用

65歳以上の者の刑法犯被害認知件数

○65歳以上の刑法犯被害認知件数は減少傾向。

○一方、全被害認知件数に占める65歳以上の者の被害認知件数の割合（右目盛り）は上昇傾向。



資料:警察庁統計より内閣府作成

特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移

○特殊詐欺の認知件数・被害総額は、足下では共に増加傾向。

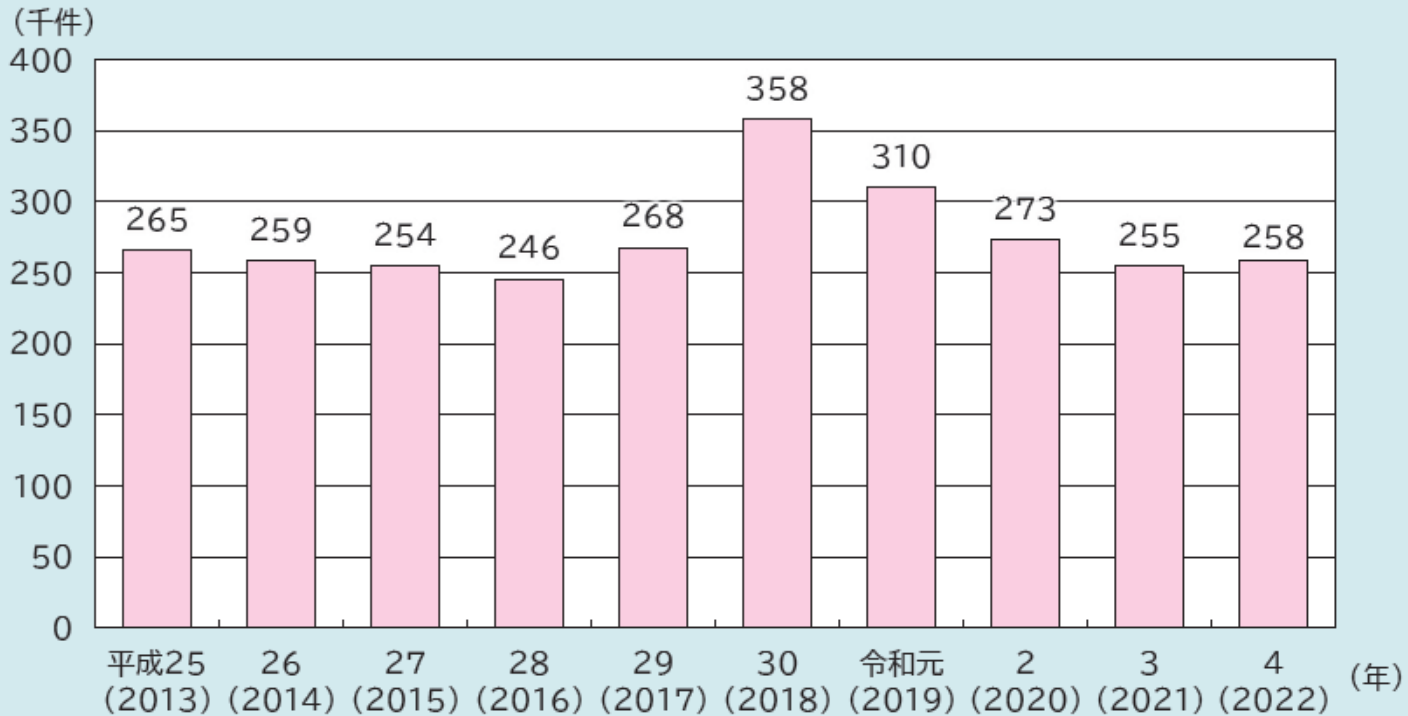
| 区分 | 年次 | 平成25 (2013) | 26 (2014) | 27 (2015) | 28 (2016) | 29 (2017) | 30 (2018) | 令和元 (2019) | 2 (2020) | 3 (2021) | 4 (2022) | 5 (2023) |
|----------|-------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 認知件数(件) | | 11,998 | 13,392 | 13,824 | 14,154 | 18,212 | 17,844 | 16,851 | 13,550 | 14,498 | 17,520 | 19,033 |
| | オレオレ詐欺 | 5,396 | 5,557 | 5,828 | 5,753 | 8,496 | 9,145 | 6,725 | 2,272 | 3,085 | 4,278 | 3,946 |
| | 預貯金詐欺 | | | | | | | | 4,135 | 2,431 | 2,363 | 2,734 |
| | キャッシュカード詐欺盗 | | | | | | 1,348 | 3,777 | 2,850 | 2,602 | 3,074 | 2,216 |
| 被害総額(億円) | | 489.5 | 565.5 | 482.0 | 407.7 | 394.7 | 382.9 | 315.8 | 285.2 | 282.0 | 370.8 | 441.2 |

資料:警察庁統計による。令和5年の数値は暫定値である。

(注)特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪(現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。)の総称。キャッシュカード詐欺盗は平成30年から統計を開始。預貯金詐欺は従来オレオレ詐欺に包含されていた犯行形態を令和2年1月から新たな手口として分類した。

契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数

○全国の消費生活センター等に寄せられた契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は、足下では減少傾向。

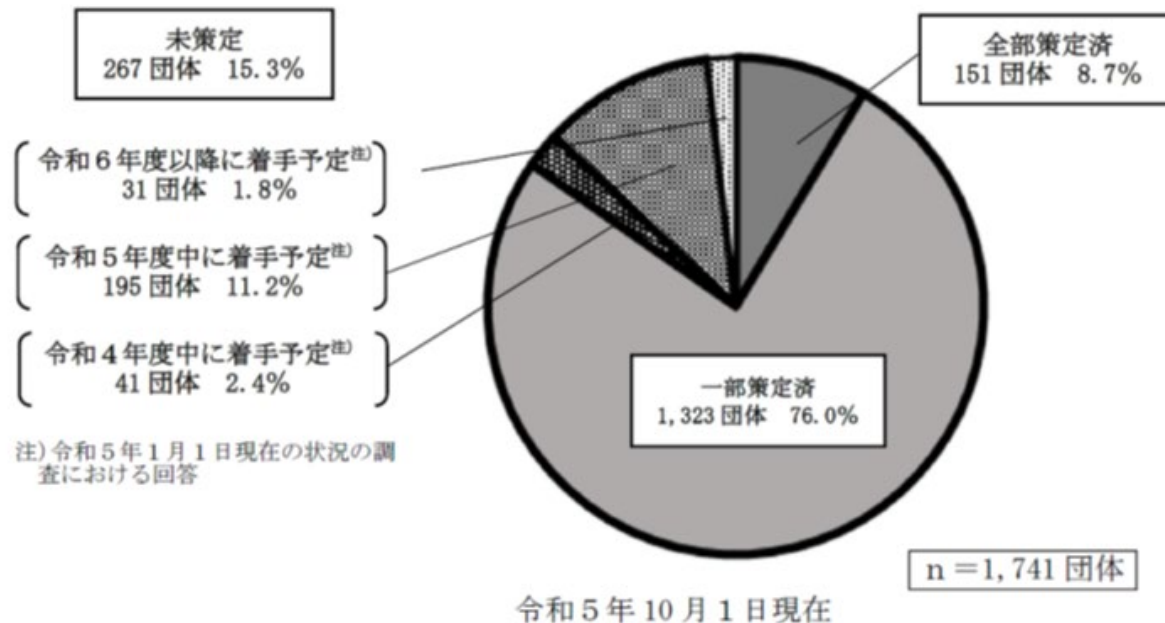


資料：消費者庁提供データより内閣府作成

(注) PIO-NET (全国消費生活情報ネットワークシステム) による平成25 (2013) 年～令和4 (2022) 年受付分、令和5 (2023) 年3月31日までの登録分

市町村における個別避難計画の策定状況

○市町村における個別避難計画の策定状況をみると、「全部策定済」は全体の8.7%。



「個別避難計画」は、次の(1)又は(2)の計画とする。

(1) 市町村において、令和3年5月に改定された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体が定めた記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。

(2) 市町村において、令和3年5月に改定する前の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体における従来の記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。

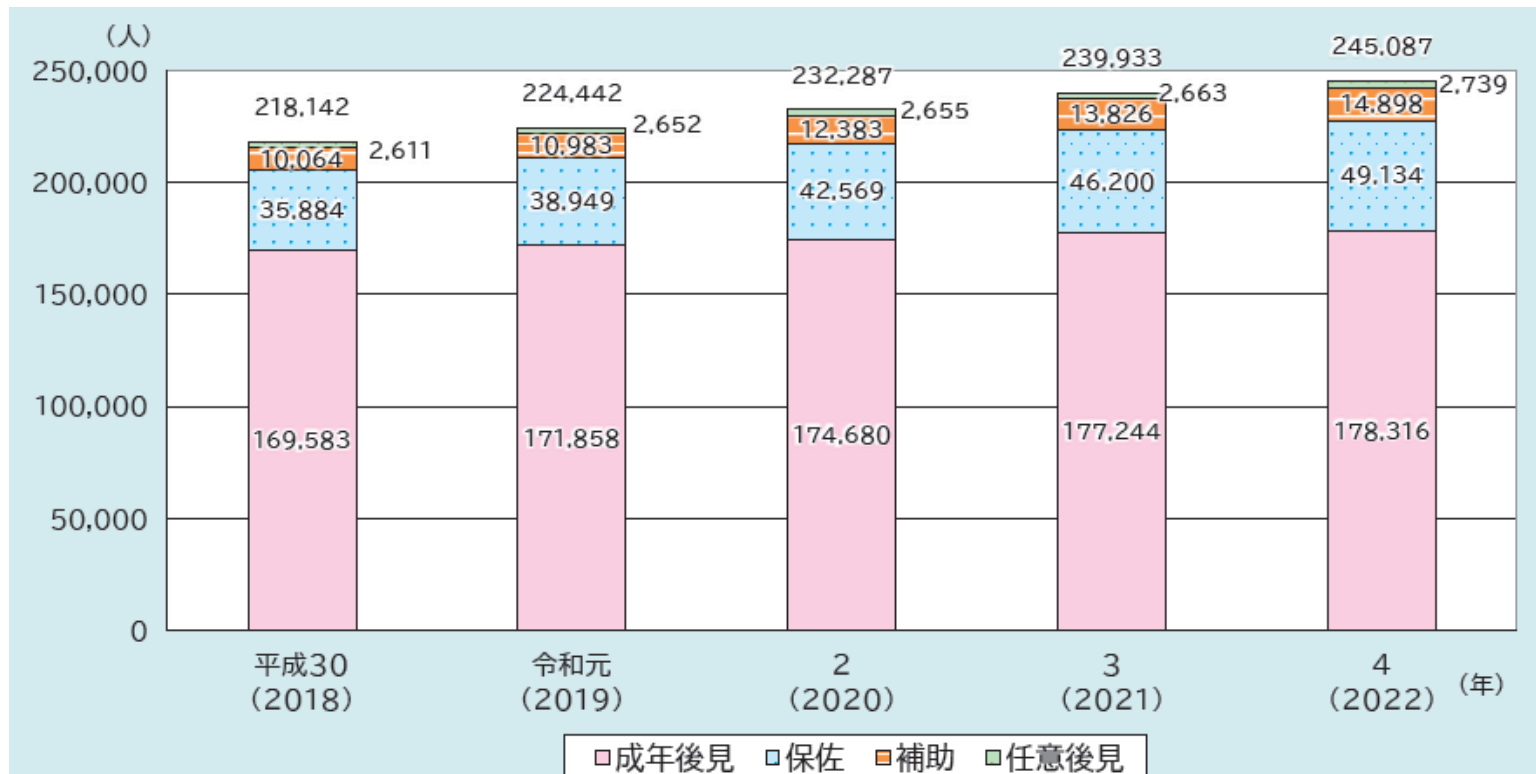
※ここでいう「着手」は、個別避難計画が1件以上策定されていることをいう。なお、その1件は、試行的なものでも差し支えない。

※小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府・消防庁「個別避難計画の策定等に係る進捗状況の把握について(令和5年11月)」

成年後見制度の利用者数の推移

○成年後見制度の利用者数の推移は、各類型（成年後見、保佐、補助、任意後見）で増加している。

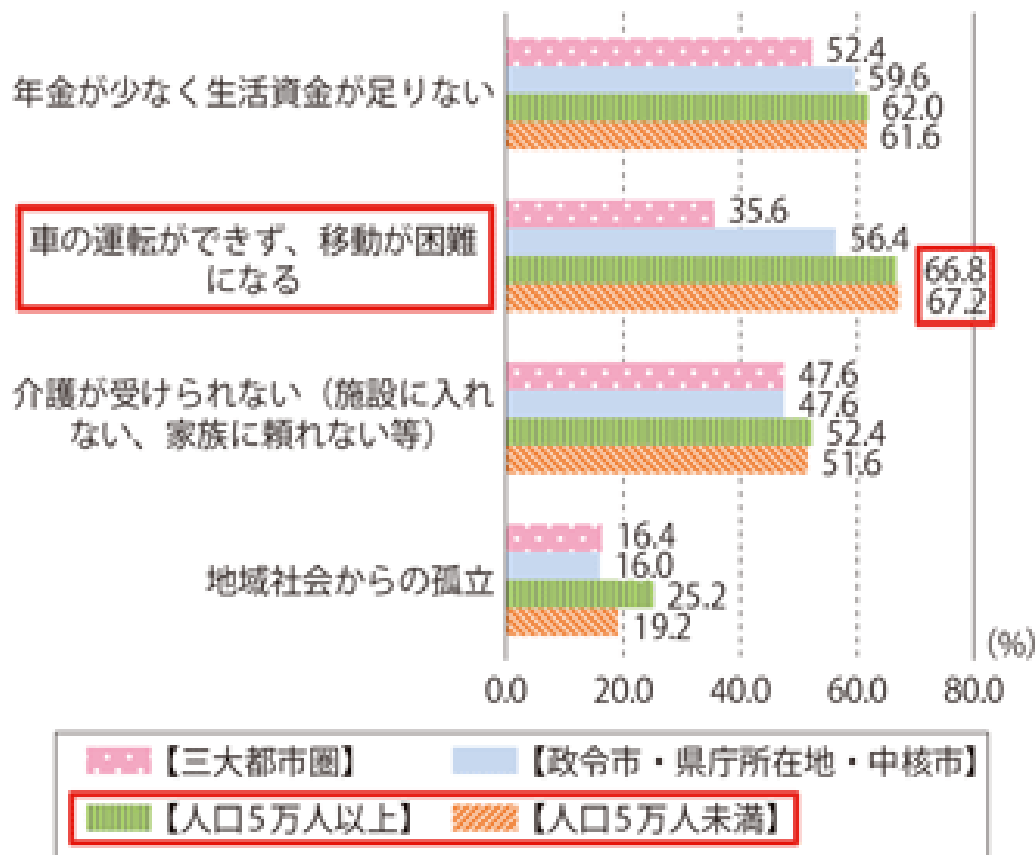


資料：最高裁判所事務総局家庭局

(注) 調査時点は、いずれも各年の12月末時点

老後の生活に関する不安（60代以上）

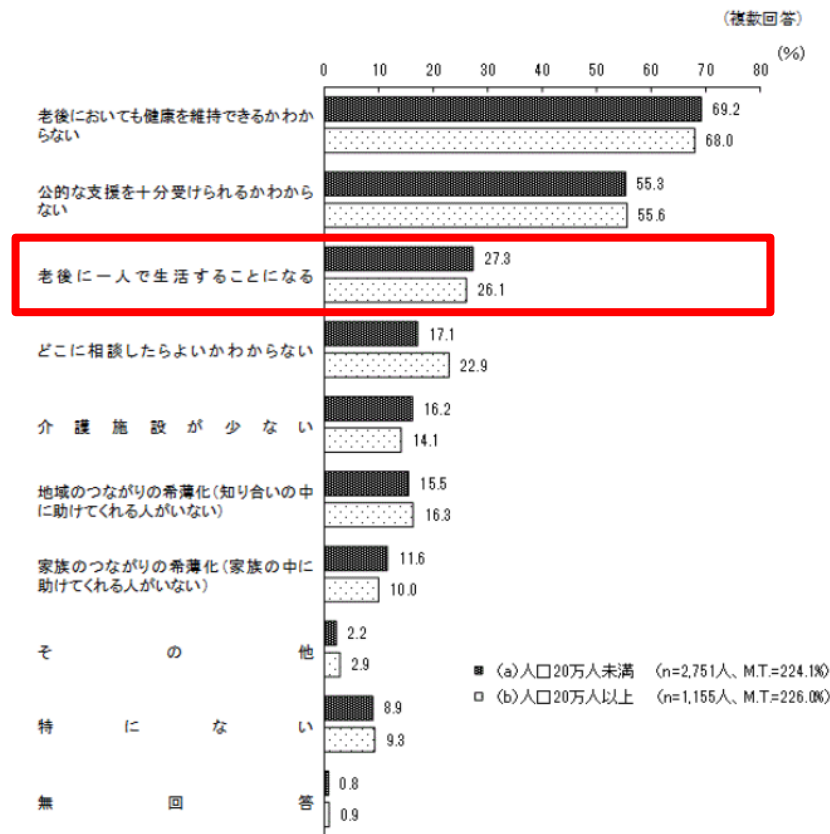
○老後の生活に関してどのようなことに不安を感じるかについて、「移動が困難になる」と回答した人の割合は、人口規模が小さい市町村では7割弱に上る。



(出所) 国土交通白書2020

地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと

○地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこととして、「老後に一人で生活することになる」が3割弱となっている。



(注) (a)人口20万人未満と(b)人口20万人以上とは、調査の設計が異なる、別々の調査であることに留意する必要がある。

65歳以上の者の孤独感

○65歳以上の者で、自分を取り残されていると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答、自分は他の人たちから孤立していると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答はそれぞれ約2割となっている。

